

令和2年度 第2四半期

經過的長期給付組合積立金 運用狀況



目次

- ・ 令和2年度 第2四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- ・ 令和2年度 市場環境（第2四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- ・ 令和2年度 市場環境（第2四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- ・ 令和2年度 市場環境（第2四半期）③・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・ P 6
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P 7
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・ P 8
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P 9
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・ P10
- ・ 令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・ P11
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12

令和2年度 第2四半期運用実績（概要）

運用収益額 (第2四半期)	+ 62億円 ※総合収益額 (+ 11億円 ※実現収益額)
運用利回り (第2四半期)	+ 3.14% ※修正総合収益率 (+ 0.59% ※実現収益率)
運用資産残高 (第2四半期末)	2,027億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和2年度 市場環境 (第2四半期) ①

各市場の動き (令和2年7月～令和2年9月)

<p><国内債券></p>	<p>10年国債利回りは、期初はほぼ横ばいで推移していましたが、8月に入ると米国債の需給悪化懸念や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から上昇（債券価格は下落）しました。その後は、欧米において新型コロナウイルスの感染再拡大が進行し、世界的にリスク回避的な投資行動が増えたことで安全資産の買入れが優勢となり、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）に転じました。</p>
<p><国内株式></p>	<p>国内株式は、米中関係の悪化懸念から7月下旬にかけて下落する場面もありましたが、8月に入ると新型コロナウイルスのワクチン開発の進展報道や米国の追加経済対策への期待から上昇に転じました。その後は国内の4-6月期実質GDPの大幅な落ち込みの影響を受けて上値の重い展開が続きましたが、9月には菅新政権の発足により、これまでの政策が継承されるとの期待から、株価は緩やかな上昇基調となりました。</p>
<p><外国債券></p>	<p>米国10年国債は、期初から期央にかけては米中対立の悪化懸念や米国の金融緩和の長期化観測により、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後は、米国経済指標の改善や米国債の需給悪化懸念から利回りは上昇（債券価格は下落）する局面もありましたが、期末にかけては、利回りは狭い幅で推移し方向感の無い展開となりました。 ドイツ10年国債は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受け、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面もありましたが、期を通して比較的狭い幅での推移となりました。</p>
<p><外国株式></p>	<p>米国株式は、期初は米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和政策の長期化期待から上昇して始まりました。7月下旬には米中対立の激化懸念から株価は下落する場面もありましたが、その後は良好な経済指標が支えとなり上昇に転じました。9月に入ると、これまで株価の上昇を支えてきたハイテク株関連銘柄を中心に売りが広がり、下落基調となりました。 欧州株式は、期初は欧州復興基金の合意を背景に上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大が一層深刻化したこと、また英国のEU離脱交渉の決裂観測が高まったことから、株価は期末にかけて下落する展開となりました。</p>
<p><外国為替></p>	<p>ドル／円は、7月下旬にかけて、米中対立の悪化懸念による世界景気の先行き不透明感から円高／米ドル安が進行しました。期央は106円を挟んだ動きで推移しましたが、9月に入ると、米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和の長期化観測から円高／米ドル安が進み、一時期104円台をつけました。 ユーロ／円は、7月にEU首脳会議において、経済立て直しのための復興基金の創設が合意されたことを受けて、円安／ユーロ高となりました。その後もドイツ経済指標の堅調な結果から円安／ユーロ高が一層進行しましたが、9月に入ると欧州において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことで円高／ユーロ安に転じました。</p>

令和2年度 市場環境 (第2四半期) ②

○ ベンチマーク収益率

	令和2年6月末～令和2年9月末
＜国内債券＞ NOMURA-BPI総合	0.17%
＜国内株式＞ TOPIX (配当込み)	5.17%
＜外国債券＞ FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.81%
＜外国株式＞ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.97%

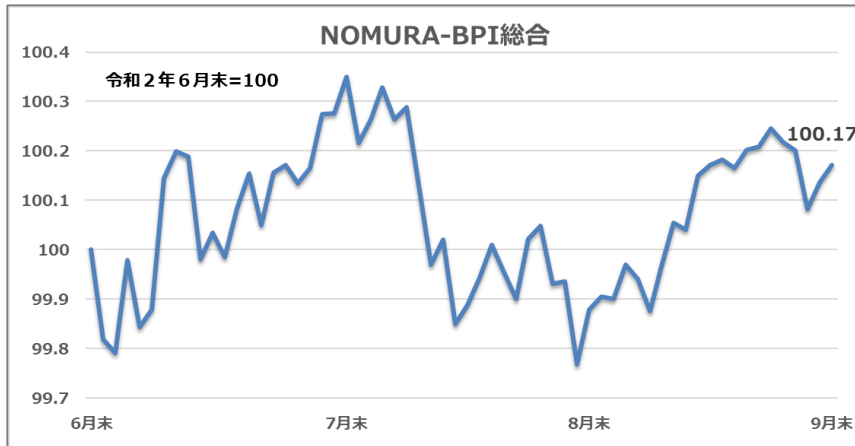
○ 参考指標

		令和2年6月末	令和2年7月末	令和2年8月末	令和2年9月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	0.028	0.020	0.051	0.016
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,558.77	1,496.06	1,618.18	1,625.49
	(日経平均株価) (円)	22,288.14	21,710.00	23,139.76	23,185.12
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	0.656	0.528	0.705	0.684
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.454	▲ 0.524	▲ 0.397	▲ 0.522
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,812.88	26,428.32	28,430.05	27,781.70
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,310.93	12,313.36	12,945.38	12,760.73
外国為替	(ドル/円) (円)	107.93	105.83	105.91	105.48
	(ユーロ/円) (円)	121.24	124.75	126.41	123.65

令和2年度 市場環境 (第2四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和2年度第2四半期) ※令和2年6月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

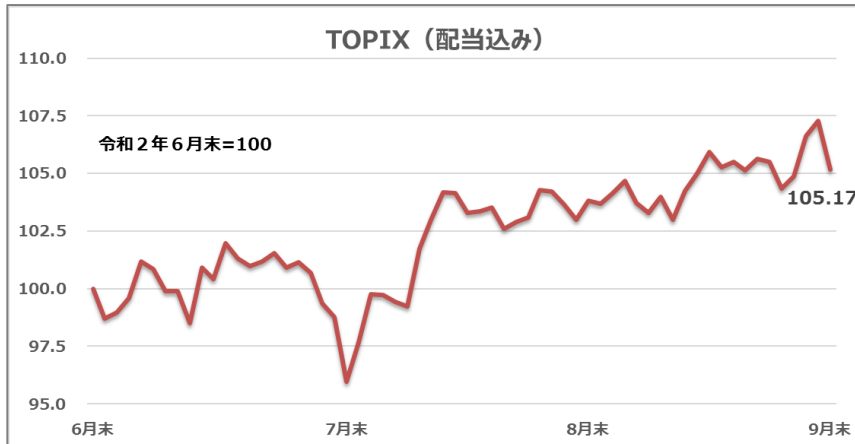
【国内債券】



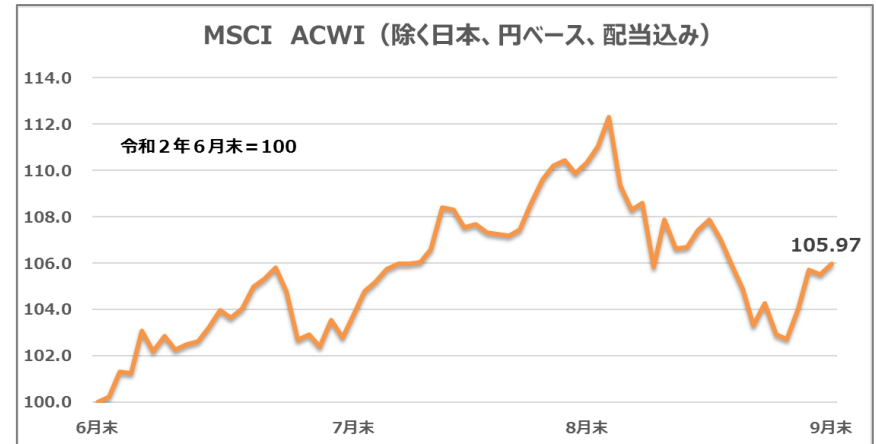
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

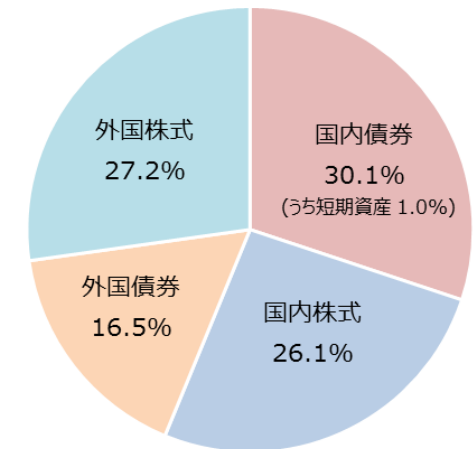


令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.3	30.1	—	—	25.0
うち短期資産	(0.8)	(1.0)	—	—	
国内株式	25.1	26.1	—	—	25.0
外国債券	16.6	16.5	—	—	25.0
外国株式	26.0	27.2	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



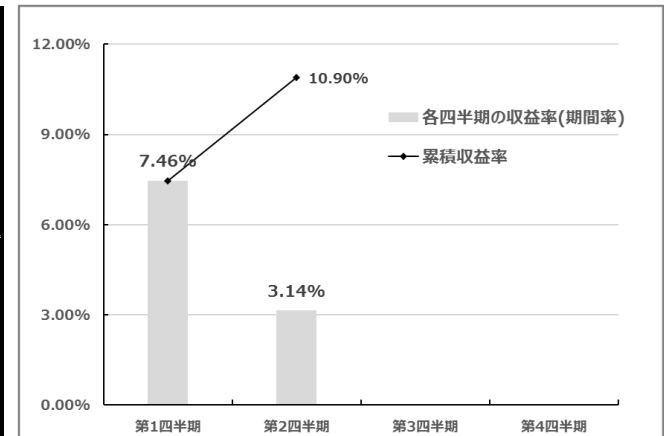
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です (括弧内は、許容乖離幅)。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
 (注5) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和2年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

- 令和2年度第2四半期の修正総合収益率は、3.14%となりました。なお、実現収益率は、0.59%です。
- 資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.30%、国内株式は5.18%、外国債券は0.79%、外国株式は6.10%となりました。

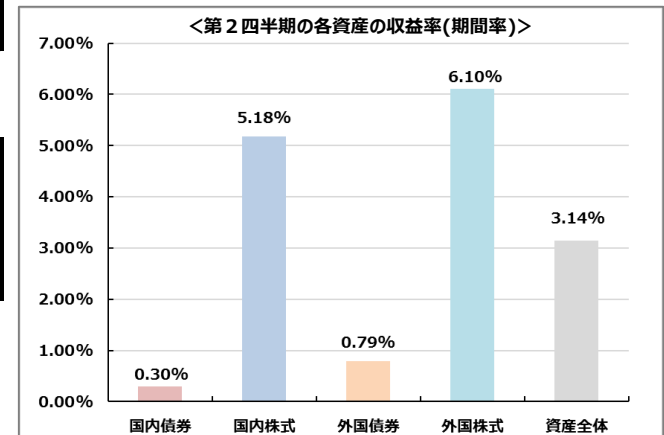
(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	7.46	3.14	—	—	10.90
国内債券	▲0.05	0.30	—	—	0.22
うち短期資産	(0.51)	(▲0.12)	—	—	(0.30)
国内株式	10.52	5.18	—	—	16.26
外国債券	2.43	0.79	—	—	3.24
外国株式	20.03	6.10	—	—	27.35



(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.17	0.59	—	—	0.76

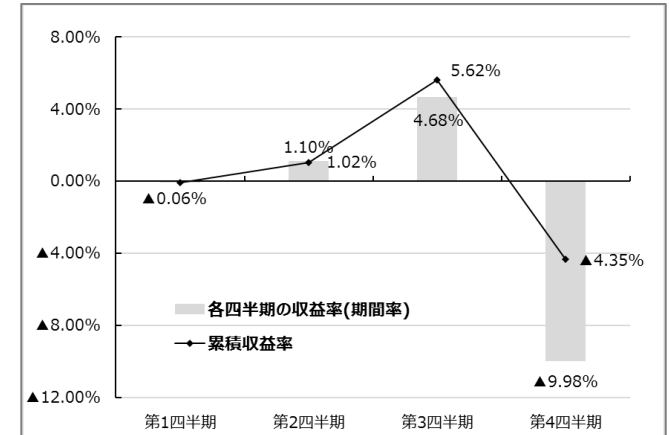


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和2年度第2四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用利回り

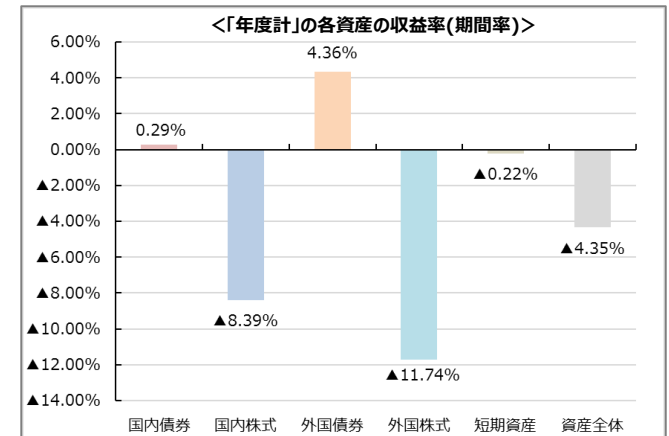
(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.06	1.10	4.68	▲9.98	▲4.35
国内債券	0.76	0.47	▲0.64	▲0.34	0.29
国内株式	▲2.72	3.06	9.32	▲17.54	▲8.39
外国債券	0.70	1.26	0.53	1.81	4.36
外国株式	0.96	▲0.01	9.78	▲21.40	▲11.74
短期資産	▲0.01	0.04	0.05	▲0.43	▲0.22



(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.85	0.70	1.14	0.97	3.65



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

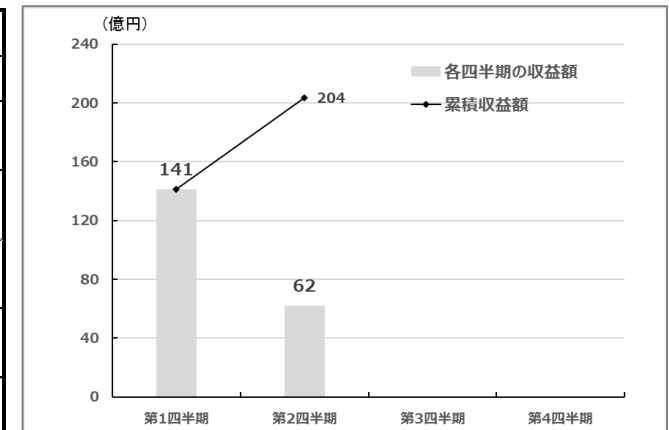
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和2年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額

- 令和2年度第2四半期の総合収益額は、62億円となりました。なお、実現収益額は、11億円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が2億円、国内株式は26億円、外国債券は3億円、外国株式は32億円となりました。

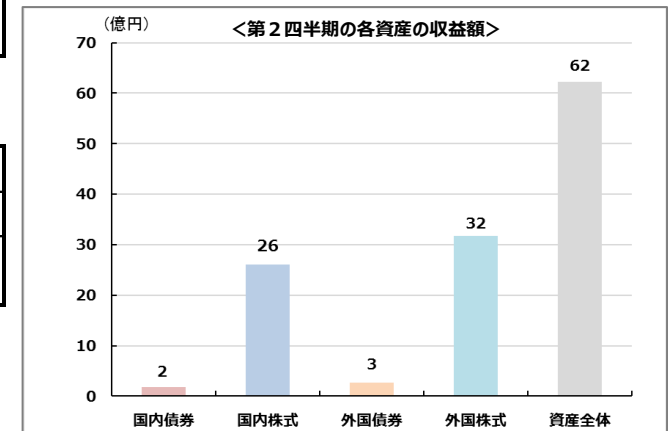
(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	141	62	—	—	204
国内債券	▲0	2	—	—	1
うち短期資産	(0)	(▲0)	—	—	(0)
国内株式	47	26	—	—	73
外国債券	8	3	—	—	10
外国株式	87	32	—	—	118



(単位：億円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	3	11	—	—	14

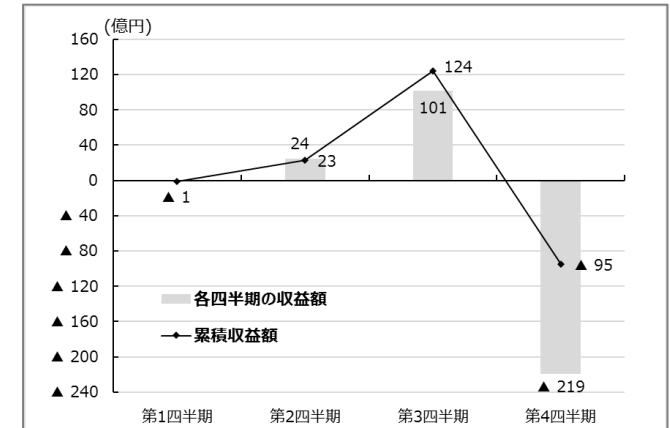


- (注1) 「年度計」は令和2年度第2四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額

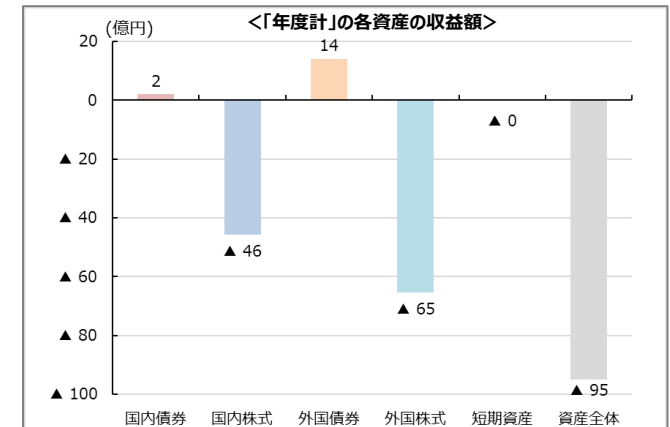
(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲1	24	101	▲219	▲95
国内債券	6	4	▲5	▲2	2
国内株式	▲15	16	52	▲99	▲46
外国債券	2	4	2	6	14
外国株式	6	▲0	53	▲123	▲65
短期資産	▲0	0	0	▲0	▲0



(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	18	14	22	19	73



- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和2年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

今年度

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	636	645	8	601	610	9	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(17)	(17)	(0)	(20)	(20)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	491	501	10	494	529	36	—	—	—	—	—	—
外国債券	314	332	19	315	335	20	—	—	—	—	—	—
外国株式	390	520	129	393	552	159	—	—	—	—	—	—
合計	1,832	1,998	167	1,804	2,027	222	—	—	—	—	—	—

前年度

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	748	773	25	734	758	25	707	724	18	709	721	12
国内株式	526	538	12	528	558	30	507	571	64	495	456	▲40
外国債券	332	337	5	317	325	8	311	319	8	314	324	10
外国株式	410	547	136	407	538	131	406	584	178	393	434	41
短期資産	15	15	▲0	17	17	0	11	11	0	11	11	▲0
合計	2,032	2,210	178	2,003	2,196	193	1,942	2,209	268	1,923	1,947	23

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和2年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 実現収益額
(計算式)

$$\text{実現収益額} = \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益})$$
- 実現収益率
(計算式)

$$\text{実現収益率} = \text{実現収益額} \div \text{元本 (簿価) 平均残高}$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{実現収益額} + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = \text{総合収益額} / (\text{元本 (簿価) 平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA - B P I 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ NOMURA - B P I 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は (株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3 外国債券

・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLC が作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Inc が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。